

ディビジョン番号	19
ディビジョン名	化学教育

大項目	4 技術者生涯教育
中項目	4. 1 科学技術人材育成
小項目	

概要
世界的に科学技術人材の育成が重要となっている。少子高齢化時代を迎えるわが国でもヒトへの投資が肝要である。技術者・研究者の継続的な能力開発を促進・支援する必要がある。
背景
<p>第2次大戦後のわが国は、勤勉で対応力に富む製造労働者（生産力）を競争力の源泉としてきた。しかし、21世紀は、知識基盤社会であり、知識を創造し、活用する「人」が競争力の源泉になりつつある。2004年12月発表の米国競争力協議会「Innovate America」（通称パルミサーノレポート）においても、三つの提言の第一に人材開発をあげている¹⁾。いまや、科学技術人材においては、世界的な人材獲得競争が起こっている²⁾。</p> <p>2006年3月閣議決定の第3期科学技術基本計画においても、基本姿勢として、「モノからヒトへ」として、競争力の根源である「人」に着目して投資する考え方に重点を移しつつあることを明言している³⁾。</p>
課題・問題点
<p>科学技術人材育成の重要性が力説される一方で、現在、わが国では次のような問題点が指摘されている⁴⁾。</p> <p>一つは、量的な不足である。わが国の少子高齢化の進展に加えて、優れた人材が科学技術離れを強めていることにより、今後2050年に向けて科学技術人材の総数が急速に減少して行くと予測されている。とくに情報通信、ライフサイエンス、ナノテクノロジー・材料、環境、製造技術の分野で不足感が強い。</p> <p>もう一つは、質的な不充足である。独創性不足、真の科学的思考力不足、応用できる確実な基礎学力不足が従来から課題として指摘されてきたが、今後は科学技術人材の高齢化の進展・若年層の活力低下が懸念されている。また、科学技術人材のキャリアパス、人材処遇などの面での多様化が乏しい点も課題である。</p>

対処方法・解決方法の提案

このような課題に対して、第3期科学技術基本計画では、科学技術人材の育成、確保、活躍の促進のために、次のような改革を提言している³⁾。

- ①個々の人材が生きる環境の形成（公正で透明性の高い人事システム、人材の流動性向上、女性研究者・外国人研究者の活躍促進、優れた高齢研究者の能力活用）
- ②大学における人材育成機能の強化（教養教育と専門教育の有機的連携などによる大学における人材育成強化、大学院教育の抜本的強化、博士課程在学者への経済的支援拡充）
- ③社会のニーズに応える人材の育成（インターンシップなど産学が協働した人材育成、博士号取得者の産業界での活躍促進、技術者資格制度の普及拡大と活用促進・継続的能力開発システムの構築などによる技術者の養成）
- ④次代の科学技術を担う人材の裾野の拡大（知的好奇心にあふれた子どもの育成、才能ある子どもの個性・能力の伸長）

今後推進すべき課題

- 上記提言の中から、とくに技術者生涯教育の視点から推進すべき課題は次のとおりである⁴⁾。
- ・わが国技術者の自発的で、生涯にわたる継続的な能力開発を、国・産業界・学界は支援する。このために、産業界と学界との連携による体制構築が重要である。また、社会人が継続的に知識や技能を高められる教育を容易に受けられる機会の整備が必要である。
 - ・多様な人材の優れた能力を活かすため、女性研究者、高年齢研究者の能力を高め、引き出す体制や環境を整備する。

主要参考文献

- 1) Innovate America（通称パルミサーノレポート） 2004年12月 米国競争力協議会
- 2) 平成17年版科学技術白書 文部科学省
- 3) 第3期科学技術基本計画 2006年3月 閣議決定
- 4) 科学技術関係人材の育成と活用について 2004年7月 総合科学技術会議

キーワード

科学技術人材育成、科学技術基本計画、パルミサーノレポート、継続的能力開発

（執筆者： 田島 慶三）